

No	4280313
----	---------

事務事業票

所管部長等名	市民環境部長 國岡 雄幸
所管課・係名	環境センター建設課 環境センター建設係
課長名	山口 敏朗

評価対象年度	平成28年度
--------	--------

1 (Plan) 事務事業の計画

事務事業名		産地水産業強化支援事業		会計区分	01 一般会計				
				款項目コード(款-項-目)	5	—	3	—	2
施策の体系 (八代市総合計画に おける位置づけ)	基本目標(章)	4	豊かさとにぎわいのあるまち	事業コード(大-中-小)	4	—	13	—	01
	施策の大綱(節)【政策】	1	豊かな農林水産業のまちづくり	総合戦略での 位置づけ	基本目標				
	施策の展開(項)【施策】	3	豊かで安定した水産業の振興		施策大項目				
	具体的な施策と内容	1	生産基盤・環境の整備		施策小項目				
事務事業の概要 (全体事業の内容)		(ハード事業) ・荷さばき施設の建設(26年度完成) ・災害による修繕及び大規模な改修 (ソフト事業) ・新たなマーケットの拡大							
実施手法 (該当欄を選択)		● 全部直営							

2 (Do) 事務事業の実施

評価対象年度の事業内容等

対 象 (誰・何を)		漁業者、漁業関係者、八代漁協、鏡町漁協、八代鮮魚商組合						
事業内容(手段、方法等)		成果目標(どのような効果をもたらしたいのか)						
(ハード事業) 荷さばき施設の維持管理(施設の利用許可及び小規模な改修については八代漁協、鏡町漁協、八代鮮魚商組合に対し与えている)		船溜まりに面した立地条件を生かし、輸送コストの削減や魚価の向上を図ることで漁業者の所得向上を目的としている。						
(ソフト事業) 「熊本県八代市八代地域産地協議会」の中で新たなマーケットの拡大のための営業活動の手法を検討・実施した。(京都市)								
コスト推移		26年度決算	27年度決算	28年度決算	29年度予算	30年度見込	31年度見込	32年度見込
事業費(直接経費) (単位:千円)		212,633	510	250	262			
財 源 内 訳	国県支出金	74,072						
	地方債							
	その他特定財源(特別会計→繰入金)	250	250					
	一般財源(特別会計→事業収入)	138,311	260	250	262			

事業の活動量・実績の数値化 活動指標	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	新たなマーケットの開拓に係る営業活動	回	計画	-	2	2	2	1	1
				実績	-	2	2	2	1	-
	②	産地協議会の開催	回	計画	-	2	2	2	2	2
				実績	1	2	2	2	2	-
	③			計画	-					
				実績						-
〈記述欄〉※数値化できない場合										
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	新たなマーケットの開拓に係る取引先数	箇所	計画	-	4	4	4	4	4
				実績	-	1	1	2	1	-
	②			計画	-					
				実績						-
	③			計画	-					
				実績						-
〈記述欄〉※数値化できない場合										

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	妥当である ● 概ね妥当である 妥当でない	環境センター建設に対する周辺漁業関係者からの要望書に基づき市の対応の一環として実施しており、本事業は八代市環境センターの順調な完成に資するもので、「八代市総合計画」とも合致するものである。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	当初の予定通り平成27年4月に開所しており、順調な施設利用が行われている。 船溜りに面した立地条件を生かした荷さばき施設の整備、ソフト事業である営業活動によって、新たなマーケット開拓が効果を上げ、結果として魚価の向上につながっている。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	施設の管理手法について、利用者である各漁協と十分調整し、人件費を含めたコスト削減を図っている。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)		● 1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	
今後の方向性の理由、改革改善の取組等		(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 平成23年度に漁協から出された要望書への対応として、これまで実施してきた荷さばき施設の建設及び販路拡大の営業活動については、平成30年度の環境センターの完成により所管換えを行い、本課の業務を終了する。	
外部評価の実施		無	実施年度
改善進捗状況等	H28進捗状況		
	H28取組内容		
決算審査に伴う常任委員会における意見等		特になし (委員からの意見等)	

事業の活動量・実績の数値化 活動指標	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	補助件数	件	計画	-				1	
				実績					1	-
	②			計画	-					
				実績						-
	③			計画	-					
				実績						-
	〈記述欄〉※数値化できない場合									
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	水産関連業者が計画する水産振興策	件	計画	-				1	
				実績					1	-
	②			計画	-					
				実績						-
	③			計画	-					
				実績						-
	〈記述欄〉※数値化できない場合									

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	・安定した水産業の振興策であり、生産基盤の整備は総合計画に掲げられている。 ・稚鮎の遡上量は平成26年から3年連続で悪化したもので緊急性があり、市の支援が必要と判断したもの。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	・球磨川鮎を保護する上で、稚鮎遡上量激減に対し放流用鮎の確保は最も有効な手法である。 ・鮎の水揚げ量の増大は漁業者の所得向上につながり、観光資源として集客効果も大きい。
◆実施方法は現行どおりでよいか ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	・市の補助事業であり、民間委託等は困難。 ・他分野の事業者等に対する類似の補助事業があるため、今後、補助事業の統合・連携について検討する余地はある。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善

今後の方向性 (該当欄を選択)	● 1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)
今後の方向性の理由、改革改善の取組等	(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 環境センターが平成30年度に完成することから、本事業を終了とする。

外部評価の実施		無	実施年度	
改善進捗状況等	H28進捗状況			
	H28取組内容			

決算審査に伴う常任委員会における意見等	特になし (委員からの意見等)
---------------------	--------------------

事業の活動量・実績の数値化 活動指標	指標名		単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	八代市環境センター施設整備及び運営に係る事業者選定委員会	回	計画	-	7	4	-	-	-
				実績	7	7	4	-	-	-
	②	設計及び工事発注本数	本	計画	-	-	-	5	12	9
				実績	-	-	-	5	12	-
	③			計画	-					
				実績						-
	〈記述欄〉※数値化できない場合									
もたらそうとする効果・成果の数値化 成果指標	指標名	指標設定の考え方	単位		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
	①	事業進捗率 建設事業費に占める各年度の割合	%	計画	-	0.46	1.85	6.31	37.08	100
				実績	0.33	0.46	1.85	6.61	23.88	-
	②			計画	-					
				実績						-
	③			計画	-					
				実績						-
	〈記述欄〉※数値化できない場合									

3 (Check) 事務事業の自己評価		
着眼点	チェック	判断理由
◆事業実施の妥当性を備えているか ・事業の目的が上位政策・施策に結びつくか ・市民ニーズや社会状況の変化により、事業の役割が薄れていないか ・市が事業主体であることが妥当か(国・県・民間と競合していないか)	● 妥当である 概ね妥当である 妥当でない	「八代市総合計画」及び「八代市総合戦略」に基づき事業を行っている。 廃棄物処理法において、一般廃棄物の処理責任は市にあるため、市が事業主体となるべきものである。
◆活動内容は有効なものとなっているか ・成果目標の達成状況は順調に推移しているか ・成果を向上させるため、事業内容を見直す余地がないか(成果をこれ以上伸ばすことはできないか)	● 有効である 概ね有効である 有効でない	熊本地震とその余震の影響により4ヵ月間、工事の中止を指示した。再開後は工期の短縮に努めるよう協議したが震災の応急工事のため作業員や重機の確保が難しく、結果として全体で6ヵ月間の工期延長となった。 現在、人員確保や工程の調整を図りつつ、工事は順調に進んでいる状況。
◆実施方法は現行どおりでよい ・民間委託、指定管理者制度の導入などにより、成果を下げずにコストを削減することは可能か ・目的や形態が類似、関連する事業との統合・連携によりコストの削減は可能か ・現状の成果を下げずに非常勤職員等による対応その他の方法により、人件費を削減することは可能か ・事務事業の目的や成果から考えて、受益者負担を見直す必要があるか(引上げ・引下げ・新たな負担・廃止)	● 現行どおりでよい 見直しが必要	本事業はDBO方式により、設計・建設・運営を民間事業者が一括して行っており、民間の創意工夫による運営の効率化を図った。 また、運営期間を20年間と長期に渡ること、事業者は効率的な運営が可能となる。 なお、管理棟・マテリアルリサイクル推進施設等については環境教育や市の分別計画に沿った処理を行う必要があり、市で管理を行っていく。

4 (Action) 事務事業の方向性と改革改善			
今後の方向性 (該当欄を選択)		1 不要(廃止) 2 民間実施 3 市による実施(民間委託の拡大・市民等との協働等) 4 市による実施(要改善) ● 5 市による実施(現行どおり) 6 市による実施(規模拡充)	
今後の方向性の理由、改革改善の取組等		(今後の方向性の理由、改革改善の取組ともたらそうとする効果など) 環境センター建設事業については、エネルギー回収推進施設の整備や全体の基本設計はDBO事業で実施しており、民間の創意工夫による効率化を図っている。そのため、今後も現行どおり実施していくこととする。	
外部評価の実施		無	実施年度
改善進捗状況等	H28進捗状況		
	H28取組内容		
決算審査に伴う常任委員会における意見等		特になし (委員からの意見等)	